

要望書

新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料
価格高騰の影響に関する支援強化について

令和4年5月23日

岡山県商工会議所連合会
岡山県中小企業団体中央会
岡山県商工会連合会

岡山県知事 伊原木 隆太 様

長期化する新型コロナウイルス感染症に加えて、ウクライナ情勢と円安に起因した原油・原材料価格の高騰は、我が国の経済社会に大きな影響を及ぼし、多くの事業者は、コロナ禍での事業活動が進まない中、厳しい状況が続いております。

こうした中、岡山県におかれましては、昨年度、「岡山県飲食店等一時支援金」「岡山県企業収益力向上支援事業補助金」等の事業者支援、また、支援機関に対しても、「岡山県支援機関特別相談員設置費補助金」等の措置を講じていただき、深く感謝を申し上げます。

支援機関の岡山県商工会議所連合会・岡山県中小企業団体中央会・岡山県商工会連合会では、引き続き、融資・支援金・補助金・雇用調整助成金等の申請サポートと経営相談等により、事業者への支援の強化に努めてまいりたいと存じます。

しかしながら、度重なる感染拡大に続いて年初からの過去最大規模の第6波感染拡大での自粛による飲食業・観光業等への事業活動の影響は大きく、また、この度の原油・原材料価格の高騰では、特に、運輸旅客業・製造業・建設業等の多くの事業者においてコスト負担の増加による経営の圧迫等の課題を抱えており、大変厳しい状況にあります。

つきましては、「新型コロナウイルスの感染症及び原油・原材料価格高騰の影響に関する支援強化」として、(1)経済を回復するための「岡山県独自の消費喚起事業」の拡充、(2)資金繰り支援「融資利率を引下げた特別融資制度」の創設、(3)原油・原材料価格高騰の影響が大きい業種の事業者への助成措置、(4)省エネ等の新たな取組に対応する「事業者への

設備等導入補助制度」の創設、(5)経営改善・新事業等の相談に対応する「専門家相談等の拡充」措置の実施について要望いたしますので、県内経済の早期回復を図るために、一層の事業者支援措置を講じていただきますようお願い申し上げます。

令和4年5月23日

岡山県商工会議所連合会

会長 松田 久

岡山県中小企業団体中央会

会長 晝田 眞三

岡山県商工会連合会

会長 田村 正敏

「新型コロナウイルスの感染症及び原油・原材料価格高騰の影響に関する支援強化」の要望

1. 経済を回復するための「岡山県独自の消費喚起事業」の拡充

◇長引く新型コロナウイルス感染症での消費低迷に加えてウクライナ情勢と円安による原油・原材料価格高騰で影響を受けている岡山県の経済と事業者の事業活動を回復するための消費喚起対策を講じていただきたい。

2. 資金繰り支援「融資利率を引下げた特別融資制度」の創設

◇長引くコロナ禍の影響により厳しい経営環境が続く中、多くの事業者は借入金にて事業の継続を行っている。しかしながら、事業者は、この度のコスト負担増の収益圧迫により追加資金を必要としているが、追加資金調達が難しい状況にあるため、事業者が行う資金調達において負担軽減を図る「融資利率を引下げた特別融資制度」を創設していただきたい。

3. 原油・原材料価格高騰の影響が大きい業種の事業者への助成措置

◇ウクライナ情勢と円安による原油・原材料価格高騰で、様々な業種の多くの事業者が大きな影響を受けている。特に、車両燃料高騰の運輸旅客業、食品原材料費高騰・半導体不足の製造業、資材高騰の建設業等ではコスト増の負担が大きいため、「原油・原材料価格高騰の影響が大きく経営が厳しい状況にある業種の事業者への助成措置」を講じていただきたい。

4. 省エネ等の新たな取組に対応する「事業者への設備等導入補助制度」の創設

◇ウクライナ・円安の情勢如何により原油・原材料価格高騰は長期化する懸念があり、今後、事業者の省エネ等の取組を加速させる必要があることから、省エネ等の新たな取組に対応する「事業者への設備等導入補助制度」の創設を講じていただきたい。

5. 経営改善・新事業等の相談に対応する「専門家相談等の拡充」措置

◇長引くコロナ禍に加えて原油・原材料価格の高騰は、多くの事業者の経営をより圧迫しており、事業者は、売上等事業の回復に向けて「経営改善」や「新たな事業」等への取組が必要とされているため、事業者が取り組む「経営改善・価格転嫁・デジタル化・新事業展開・製品開発・マーケティング戦略等の相談に対応する専門家相談等の拡充」措置を講じていただきたい。